

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部業務・広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日

(氏名) 鈴木 護
 (氏名) 原 恒之

TEL 03-6422-7009

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	86,782	19.5	1,600	57.4	852	79.2	591	78.8
21年3月期第1四半期	107,746		3,753		4,094		2,783	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	2.14	2.14
21年3月期第1四半期	10.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	287,216	142,630	45.0	470.04
21年3月期	281,731	142,033	45.5	465.63

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 129,367百万円 21年3月期 128,150百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		5.00		0.00	5.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想は「未定」であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	195,000	13.8	4,000	54.5	1,500	80.1	0		0.00
通期	400,000	5.3	11,000	8.7	7,000	2.8	3,500	32.9	12.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 ((注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください)

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

((注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください)

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	288,145,704株	21年3月期	288,145,704株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	12,924,958株	21年3月期	12,925,892株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	275,216,838株	21年3月期第1四半期	277,540,964株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しております。

配当予想は、業績推移、将来の投資計画等を見極める必要がありますので、現時点では未定とさせていただきます。

2. 業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期第1四半期連結累計期間(平成21年4月から同年6月まで)の世界経済は、各国の景気対策の効果もあって一部に回復に向けた動きが見られましたが、設備投資、個人消費、輸出が引き続き低迷したことなどから、米国及び欧州では依然として景気悪化が続き、アジアでは総じて厳しい状況が続きました。日本経済は、輸出及び生産の下げ止まりなどから、景気は最悪期を脱しつつありますが、個人消費及び設備投資の基調は弱く、景気は低迷いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない、強い企業体質の確立に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場低迷や為替の影響などから、867億82百万円と前年同期に比べ19%減少となりました。また、損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組み、営業利益16億円(前年同期比57%減)、経常利益8億52百万円(前年同期比79%減)、四半期純利益5億91百万円(前年同期比79%減)と、大幅減収の厳しい環境下において黒字を確保いたしました。

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が厳しさを増す事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、設備投資抑制や為替の影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前年同期比8%減の365億8百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比46%減の9億1百万円となりました。

ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、世界経済の深刻な悪化、金融不安の持続、円高、競合他社との価格競争等が進む厳しい事業環境の中で、モノクロ高速、中速複合機等の戦略的新商品の市場投入による商品競争力の強化、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、市場の急激な縮小や円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッド及びユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前年同期比25%減の452億66百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比46%減の9億13百万円となりました。

オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、世界経済悪化による世界規模での設備投資抑制を受け需要が急減する厳しい事業環境の中で、事業組織再編による販売力・商品提案力の強化、新商品の市場投入、新規顧客の獲得、販路の拡大等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステム、プリンタ及び専用端末機は、設備投資抑制の影響により国内外ともに伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前年同期比29%減の75億81百万円となりました。また、同事業の営業損益は、前年同期比6億16百万円減少して2億14百万円の損失計上となりました。

(注) RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**(1) 財政状態の分析**

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月から同年6月まで)末の総資産は2,872億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億85百万円の増加となりました。これは、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて84億89百万円増加し、資産効率の改善に努めたことにより「受取手形及び売掛金」を64億6百万円圧縮したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ48億89百万円増加の1,445億86百万円となりました。これは「支払手形及び買掛金」が8億26百万円減少しましたが、「短期借入金」が21億14百万円増加したことなどによります。純資産の部は、1,426億30百万円となり前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加しました。これは、当第1四半期連結累計期間に得た純利益などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による収入は、売上債権等の資産効率の改善に努めたことから95億35百万円、投資活動による支出は、設備投資等により22億71百万円、これによりフリーキャッシュ・フローは72億64百万円となりました。また、財務活動については、借入金の調達により、12億88百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末の当社グループの資金(連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」)残高は、前連結会計年度末と比べ84億89百万円増加の770億22百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 4 月 28 日の平成 21 年 3 月期決算発表時の予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第 1 四半期連結累計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当第 1 四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,075	24,782
グループ預け金	53,946	43,750
受取手形及び売掛金	51,946	58,352
商品及び製品	27,957	26,113
仕掛品	3,420	4,099
原材料及び貯蔵品	5,388	4,724
その他	20,400	17,064
貸倒引当金	1,445	1,595
流動資産合計	184,689	177,292
固定資産		
有形固定資産	35,108	36,058
無形固定資産		
のれん	27,316	27,970
その他	5,949	6,172
無形固定資産合計	33,265	34,143
投資その他の資産		
その他	34,313	34,396
貸倒引当金	161	161
投資その他の資産合計	34,152	34,237
固定資産合計	102,526	104,439
資産合計	287,216	281,731

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,676	40,502
短期借入金	13,916	11,802
未払法人税等	1,132	725
その他	52,178	50,772
流動負債合計	106,904	103,803
固定負債		
長期借入金	3	3
退職給付引当金	30,988	30,418
その他	6,690	5,470
固定負債合計	37,682	35,894
負債合計	144,586	139,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,985	52,985
利益剰余金	47,823	47,229
自己株式	5,362	5,363
株主資本合計	135,417	134,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	163
繰延ヘッジ損益	203	279
為替換算調整勘定	6,228	6,556
評価・換算差額等合計	6,050	6,671
新株予約権	39	46
少数株主持分	13,223	13,836
純資産合計	142,630	142,033
負債純資産合計	287,216	281,731

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	107,746	86,782
売上原価	54,594	45,441
売上総利益	53,151	41,340
販売費及び一般管理費	49,397	39,740
営業利益	3,753	1,600
営業外収益		
受取利息	250	120
受取配当金	13	12
投資有価証券売却益	6	-
為替差益	1,044	-
その他	191	90
営業外収益合計	1,505	223
営業外費用		
支払利息	134	133
たな卸資産廃却及び評価損	231	-
固定資産廃売却損	136	45
為替差損	-	102
その他	663	690
営業外費用合計	1,164	971
経常利益	4,094	852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	148
特別利益合計	-	148
特別損失		
事業構造改革費用	-	724
特別損失合計	-	724
税金等調整前四半期純利益	4,094	276
法人税等	1,367	65
少数株主損失	56	248
四半期純利益	2,783	591

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,094	276
減価償却費	3,725	4,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	183
退職給付引当金の増減額(は減少)	629	573
受取利息及び受取配当金	263	133
支払利息	134	133
有形固定資産廃売却損	136	45
投資有価証券売却益	6	-
事業構造改革費用	-	724
売上債権の増減額(は増加)	8,642	7,144
たな卸資産の増減額(は増加)	4,955	1,590
仕入債務の増減額(は減少)	2,701	1,417
その他	3,020	48
小計	6,337	9,626
利息及び配当金の受取額	273	135
利息の支払額	135	134
特別退職金の支払額	-	25
法人税等の支払額	1,068	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,405	9,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,500	1,997
有形固定資産の売却による収入	164	17
無形固定資産の取得による支出	340	111
投資有価証券の取得による支出	2	6
投資有価証券の売却による収入	44	-
長期貸付金の貸付による支出	6	2
長期貸付金の回収による収入	9	9
事業譲受による支出	-	326
その他	5	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,636	2,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,823	1,881
長期借入金の返済による支出	330	-
自己株式の取得による支出	15	4
配当金の支払額	1,688	1
少数株主への配当金の支払額	576	80
その他	32	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	819	1,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,051	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,001	8,489
現金及び現金同等物の期首残高	63,958	68,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,959	77,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	39,181	59,066	9,498	107,746	-	107,746
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	718	1,670	1,109	3,498	(3,498)	-
計	39,900	60,736	10,607	111,244	(3,498)	107,746
営業利益	1,670	1,681	402	3,753	-	3,753

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,945	44,041	6,795	86,782	-	86,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	563	1,225	785	2,574	(2,574)	-
計	36,508	45,266	7,581	89,357	(2,574)	86,782
営業利益又は損失()	901	913	214	1,600	-	1,600

(注) 1 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
リテール ソリューション	POSシステム 電子レジスター 計量器 OA機器 サプライ	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション 各種専門店及び一般小売店向けレジスター 商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
ドキュメント システム	ドキュメントシステム機器 部品 インクジェットヘッド	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション 実装基板、電源ユニット、金型 産業用インクジェットヘッド
オートID・ プリンタ	オートIDシステム プリンタ等	バーコードシステム、RFID対応プリンタ、RFID応用商品 プリンタ、特定顧客向け窓口端末機

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,517	21,701	25,876	9,651	107,746	-	107,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,946	616	723	14,154	34,441	(34,441)	-
計	69,464	22,317	26,600	23,806	142,187	(34,441)	107,746
営業利益又は損失()	2,429	29	17	1,613	3,995	(242)	3,753

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,422	16,828	18,723	6,807	86,782	-	86,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,152	229	517	11,387	28,287	(28,287)	-
計	60,575	17,057	19,240	18,195	115,069	(28,287)	86,782
営業利益又は損失()	2,185	559	267	783	2,677	(1,077)	1,600

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

米州...米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

欧州...イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、オランダ、スウェーデン、

ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

アジア他...シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,669	27,733	10,379	64,782
連結売上高(百万円)				107,746
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	25.7	9.6	60.1

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,720	19,989	7,348	47,057
連結売上高(百万円)				86,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	23.0	8.5	54.2

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州...米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

欧州...イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、オランダ、スウェーデン、

ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。